

<要旨>

近年、大きな災害が頻発する状況において地盤の液状化の問題が注目され始めている。しかしながら液状化は地震、津波、土砂崩れ等の災害に比べるとあまり法制度上の具体的な規制等が存在していない。例えば土砂崩れでは土砂警戒区域などの設定やそれに伴っての土地売買における重要事項説明義務等が挙げられる。液状化についてこういった具体的な規制が設定されていない大きな要因としては、直接的に人の命を脅かすものではなく、建物やライフラインなどに対する被害が主であるからと考えられる。しかし被害が大きい場合には通常の生活に支障をきたすものであり、そういった意味では地震、津波、土砂崩れと大差ないといえる。そのことから具体的な法令上の規制がなされていない液状化を中心に改善案を提示していく。